2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
②　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の清掃業務と同等以上の仕様の清掃業務をした実績を証明できる者。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒100―8933 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京高等裁判所事務局管理課管理係　阿部・下平　電話03―3581―4728
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において平成30年12月14日から平成31年１月31日までの各開庁日午前９時から午後５時まで交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成31年２月19日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　平成31年２月20日午前11時　東京高等裁判所第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を別に指定する期限までに提出した上で、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: YOSHIZAKI Yoshiya, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan
⑵　Classification of the procurement: 75
⑶　Subject matter of the procurement contract: Cleaning of offices in the courthouse of Tokyo High Court, Tokyo District Court, and Tokyo Summary Court
⑷　Period for the performance of the contracted service: From April 1, 2019 to March 31, 2020
⑸　Place for the contracted service: 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③⑷ have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, or ⑷have Grade B in the said classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of equivalent or superior cleaning service to the case of this bid notice; ④ meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid: 5 p.m., February 19, 2019
⑻　Contact point for the notice: ABE or SHIMOTAI, Office Service Section, Office Service Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan, TEL 03―3581―4728

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月14日
支出負担行為担当官
名古屋高等裁判所事務局長　福田千恵子
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎等清掃
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで。
⑸　履行場所　①愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号名古屋高等・地方裁判所合同庁舎　②愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番１号名古屋家庭・簡易裁判所合同庁舎　③愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番４号名古屋地方裁判所執行部・名古屋簡易裁判所交通部合同庁舎　④愛知県名古屋市中区三の丸一丁目７番５号名古屋簡易裁判所別館庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　開札時において、最高裁判所、法務省又は愛知県から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。